aberdeen

Investments

メガトレンド

アバディーン・ジャパン・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	無期限
運用方針	グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要投資対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの 運 用 方 法	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年3月17日および9月17日)に、繰越分を含めた利子、配当収入および売買益(評価益を含みます)の中から、基準価額の水準、市況動向などを勘案して決定します。収益分配金は税金を差引いた後、自動けいぞく投資契約に基づいて自動的に無手数料で全額再投資されます。

運用報告書(全体版)

第56期

決算日:2025年9月17日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げ ます。

さて、「アバディーン・ジャパン・オープン(愛称:メガトレンド)」は、2025年9月17日に第56期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申 し上げます。

アバディーン・ジャパン株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階 お問い合わせ窓口 03-4578-2251

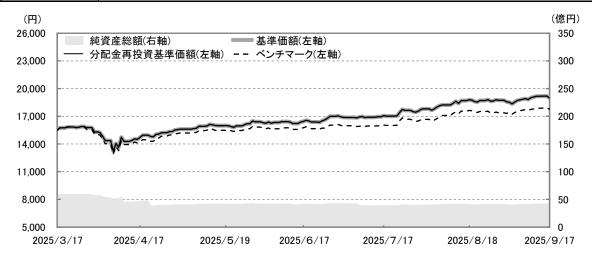
(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。) インターネット・ホームページ

https://www.aberdeeninvestments.com/ja-jp/investor

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第56期の決算を迎え、基準価額は前期末の15,528円から当期末には18,978円、 値上がり額は3,450円、当期の騰落率は22.2%の上昇となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は14.5%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを7.7%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。 ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3)分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第 56 期 首	15, 528円
第 56 期 末	18, 978円 (既払分配金(税引前) O円)
騰落率	22. 2% (分配金(税引前) 再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国の利下げ期待や日米間の関税交渉の進展など、外部環境が安定化する中で、当ファンドでは、強みとする個別銘柄の厳選および業績見通しの良好なセクターへの選定投資が奏功し、パフォーマンスの向上に寄与しました。特に、相場下落局面においては、財務健全性や収益の安定性に優れた「クオリティ株」への投資が相対的に堅調な推移を示しました。加えて、これまで市場で過小評価されていた出遅れ銘柄に対する業績改善や見直し買いの動きが広がったことも、基準価額の上昇に貢献しました。
下落要因	米国政権による関税政策の強化は世界的な貿易摩擦懸念を高め、特に4月には株式市場の急落を招き、輸出企業の業績見通しに慎重な見方が広がりました。企業収益への懸念が株価の重しとなる中、米中関係の緊張やウクライナ情勢など地政学的リスクがリスク回避姿勢を強め、日銀の金融政策への不確実性も相まって、投資環境は一段と不安定となる局面がみられました。こうした複合的要因が、当ファンドの運用に一部マイナス影響を及ぼしました。

最近5期の運用実績

			基準価額			TOPIX(東証榜	株価指数)	+ + -+ 4□ 1	株式先物	純資産
決 算 期		(分配落)	税込み 分配金	期 中騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率	株式組入 比 率	休式无物 比 率	総額	
			円	円	%		%	%	%	百万円
第52期	(2023年9	月19日)	13, 544	0	20. 1	2, 430. 30	24. 0	99. 6	_	3, 027
第53期	(2024年3	月18日)	15, 539	0	14. 7	2, 721. 99	12. 0	99. 7	_	3, 533
第54期	(2024年9	月17日)	14, 716	0	△ 5.3	2, 555. 76	△ 6.1	99.8	_	5, 613
第55期	(2025年3	月17日)	15, 528	0	5. 5	2, 748. 12	7. 5	99.8	_	5, 840
第56期	(2025年9	月17日)	18, 978	0	22. 2	3, 145. 83	14. 5	100. 4	_	4, 188

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) 株式先物比率は買建比率 売建比率。
- (注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準価額		TOPIX(東証	株価指数)	株式組入	株式先物
+ 7 -	本 午 仙 供	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	比 率	比 率
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年3月17日	15, 528	_	2, 748. 12	_	99. 8	_
3月末	15, 275	Δ 1.6	2, 658. 73	△ 3.3	99. 0	_
4 月末	15, 521	0.0	2, 667. 29	△ 2.9	98. 8	_
5月末	16, 401	5. 6	2, 801. 57	1. 9	99. 0	_
6月末	17, 047	9. 8	2, 852. 84	3.8	99. 9	_
7月末	17, 758	14. 4	2, 943. 07	7. 1	100. 5	_
8月末	18, 735	20. 7	3, 075. 18	11. 9	100. 6	_
(期 末)						
2025年9月17日	18, 978	22. 2	3, 145. 83	14. 5	100. 4	_

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) 株式先物比率は買建比率 売建比率。
- (注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。 ベンチマークは、2020年9月17日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決 算 日	2020年9月17日	2021年9月17日	2022年9月20日	2023年9月19日	2024年9月17日	2025年9月17日
分配落ち基準価額(円)	10, 679	13, 888	11, 536	13, 544	14, 716	18, 978
期間分配金合計(税引前)(円)	_	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	_	30.0%	△ 16.9%	17. 4%	8. 7%	29. 0%
ベンチマーク騰落率	_	28. 2%	Δ 7.3%	24. 8%	5. 2%	23. 1%
純 資 産 総 額(百万円)	3, 062	2, 884	2, 269	3, 027	5, 613	4, 188

投資環境について

当期の日本株式市場は、世界的な金融政策の転換や地政学的リスクの高まりを背景に一時的な調整局面を迎えたものの、企業業績の堅調さや構造改革への期待が相場を下支えし、総じて上昇基調を維持しました。4月には、トランプ米大統領による対中関税強化の発言を契機に、相互関税措置への懸念が急速に広がり、輸出関連株を中心に急落する「関税ショック」が発生しました。これにより、外需依存度の高いセクターには一時的な売り圧力が強まりましたが、半導体・AI関連銘柄の好調な業績や円安進行による収益改善が投資家心理を下支えしました。また、日銀による金融政策の正常化や米国の利下げ観測に伴う金利差縮小が為替市場に影響を与えつつも、石破首相の辞任表明を受けて次期政権への政策期待が高まりました。さらに、日米関税交渉の進展など外部環境の安定化が進む中で、企業統治改革や資本効率の改善に向けた企業の取り組みが注目され、日本株への関心が一段と高まりました。このような環境下、選別的な銘柄投資の重要性が一段と高まる中で、当期末を迎えました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、不確実性の高い投資環境の中、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択においては、事業環境の変化に柔軟に対応することで事業成長しつつ企業のファンダメンタルズの更なる向上が期待できる銘柄にフォーカスし、ポートフォリオの構築及びポートフォリオとしての「クオリティ」の向上に努めました。幅広い業種・セクターから銘柄選択を行い、各々の領域における、市場の規模・成長性や、競合対比の商品・サービス・技術の優位性の高さ、並びに先進的な経営姿勢などに着目した投資判断をしています。

当期に新規に組み入れた銘柄の一つに、関税リスクを背景に株価調整が進んだ電子部品メーカーが挙げられます。同社のスマートフォン向け小型リチウムイオン電池はエネルギー密度や安全性の観点で高い評価を得ており、世界トップシェアを誇っています。主力のエナジー応用製品事業は、中型電池領域への展開も進めており、今後は蓄電システムや産業機器向けでも成長が期待されます。また、材料技術においても高い競争力を持ち、フェライトをはじめとする独自技術に加え、積極的なM&Aにより外部技術を取り込み、技術基盤の強化を図っています。加えて、スマートフォン市場の成熟化に対応する戦略として、充電容量の拡大を可能とするシリコン負極電池など高付加価値製品の開発にも注力しており、技術力と事業構造の両面で成長余地を有していると考えています。中長期的には、事業ポートフォリオの最適化を通じて収益基盤の強化を図ることで、持続的な利益成長が見込まれます。

当期の組入上位10業種の推移(対純資産総額比)

	2025年3月	17日 2025年3月31日		2025年4月30日		2025年 5 月30日		
順位	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	21. 7%	電気機器	20. 2%	電気機器	22. 4%	電気機器	23. 2%
2	小売業	7.8%	小売業	7.1%	銀行業	6.9%	銀行業	7.3%
3	化学	6. 7%	銀行業	6.6%	建設業	6.6%	建設業	6.5%
4	銀行業	6.5%	化学	6.5%	小売業	5.9%	機械	6. 2%
5	情報・通信業	5.9%	情報・通信業	5.8%	保険業	5. 4%	小売業	5.9%
6	保険業	5. 2%	保険業	5.6%	輸送用機器	5. 4%	輸送用機器	5.6%
7	食料品	5.0%	食料品	5. 2%	機械	5.3%	保険業	5.5%
8	機械	4.9%	建設業	5. 2%	化学	4.9%	化学	4.5%
9	建設業	4.8%	不動産業	5.1%	その他製品	4. 3%	情報・通信業	4. 2%
10	不動産業	4. 7%	機械	4. 7%	情報・通信業	4. 2%	サービス業	4. 2%

	2025年6月	30日	2025年7月31日		2025年8月29日		2025年9月17日	
順位	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	24. 5%	電気機器	24. 9%	電気機器	24. 9%	電気機器	25.5%
2	建設業	7. 2%	建設業	7.7%	銀行業	7. 9%	建設業	7.9%
3	銀行業	7.1%	銀行業	7.5%	建設業	7.8%	銀行業	7.9%
4	小売業	6. 4%	機械	6.9%	機械	7.4%	輸送用機器	6.7%
5	機械	6. 4%	輸送用機器	6.0%	輸送用機器	6.4%	機械	6.3%
6	保険業	5. 4%	小売業	5.3%	非鉄金属	5.5%	非鉄金属	5.6%
7	輸送用機器	5. 2%	化学	5.0%	化学	4.8%	情報・通信業	4.7%
8	情報・通信業	4.6%	情報・通信業	4.8%	情報・通信業	4.8%	保険業	4.6%
9	化学	4. 5%	非鉄金属	4.8%	保険業	4. 6%	化学	4.6%
10	その他製品	4. 3%	保険業	4.5%	小売業	4.6%	不動産業	3.9%

組入上位10銘柄

前期末

(2025年3月17日現在)

純資産 銘 業種 順位 柄 比率 (%) 1 三菱UFJフィナンシャル・グループ 5.8 銀行業 2 ソニーグループ 5.0 電気機器 3 東京海上ホールディングス 4.3 保険業 4 日立製作所 3.4 電気機器 5 日本電気 3.2 電気機器 6 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス 3.0 小売業 7 アサヒグループホールディングス 2.4 食料品 8 中外製薬 2.2 医薬品 9 住友電気工業 2.2 非鉄金属 2.2 情報·通信業 10 KDDI

当期末

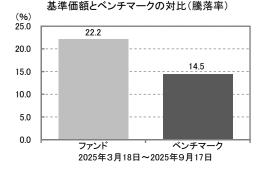
(2025年9月17日現在)

順位	銘 柄	純資産 比率 (%)	業種
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5. 9	銀行業
2	ソニーグループ	5. 2	電気機器
3	住友電気工業	3. 7	非鉄金属
4	東京海上ホールディングス	3. 5	保険業
5	関電工	2. 9	建設業
6	日立製作所	2. 9	電気機器
7	日本電気	2. 7	電気機器
8	トヨタ自動車	2. 6	輸送用機器
9	アドバンテスト	2. 2	電気機器
10	ユニオンツール	2. 1	機械

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数)の騰落率は14.5%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを7.7%上回りました。当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、以下の通りです。

■ユニオンツール: プリント配線板用ドリルで世界トップシェアを誇る同社は、AI関連サーバー分野における需要拡大を背景に、業績の大幅な改善がみられました。加えて、通期業績予想の上方修正や増配、財務の健全性も投資家から高く評価されており、成長分野との連動性が意識され、株価上昇を後押ししました。



- ■関電工: 電気設備工事の受注が堅調に推移し、半導体工場、データセンターや再生可能エネルギー関連の需要の拡大が業績を下支えしました。加えて、原材料費の高騰が一服したことで利益率が改善し、収益性の回復と成長が確認されました。さらに、株主還元方針の強化やESG評価の向上が投資家心理を支え、政策支援も追い風となり、株価は堅調に推移しました。
 - 一方でマイナスに寄与した銘柄は、以下の通りです。
- ■中外製薬: 米国トランプ政権による薬価引き下げ政策の影響を受け、海外売上比率の高さから同社の業績見通 しへの懸念が広がりました。さらに、成長ドライバーとして期待されていた肥満治療薬の体重減少効果が事前想 定を下回り、投資家心理の悪化を招く要因となり、同社株価は短期的に調整局面を迎える展開となりました。
- ■パナソニック ホールディングス: EV電池事業における競争激化と巨額の設備投資が利益を圧迫し、市場では同社の成長期待が後退しました。加えて、米国の政策不透明感や中国市場での需要減退が重なり、構造改革に伴う一時的な費用負担も利益面に影響を与えました。こうした状況下、事業再編や成長加速の成果を見極めたいという投資家心理が慎重姿勢を強め、株価の上値を抑える展開となりました。

分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円:%、1万口当たり:税引前)

	項	B	第56期 (2025年3月18日~2025年9月17日)
当期分配金			_
(3	对基準価額比	率)	-%
	当期の収益		_
	当期の収益	以外	_
翌期繰越分配対象額			12, 405

- (注1)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

企業の成長性に着目して大型株を中心に幅広く投資機会を探り、企業訪問などを中心に徹底した調査・分析に 基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

● お知らせ

◇投資信託約款変更のお知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、本ファンドは運用報告書に係る条文に関して約款変更を行いました。(変更日 2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当報告書はアバディーン・ジャパン株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき 作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結 果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果 を保証するものではありません。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

		第5	6期	
項	目	(2025年3月18日~	~2025年9月17日)	項目の概要
		金額	比率	
平均	基準 価額	16, 790円	I	期中の平均基準価額です。
(a) 信	託 報 酬	139円	0. 828%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(委	託 会 社)	(63)	(0. 375)	委託した資金の運用の対価
(販	売 会 社)	(67)	(0. 399)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理お よび事務手続き等の対価
(受	託 会 社)	(9)	(0.054)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b)売 買	委託手数料	3	0. 018	売買委託手数料=期中の売買委託手数料:期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(株	式)	(3)	(0.018)	
(c) そ 0	の他費用	2	0. 012	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監	査 費 用)	(2)	(0. 012)	監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合	計	144	0. 858	

⁽注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

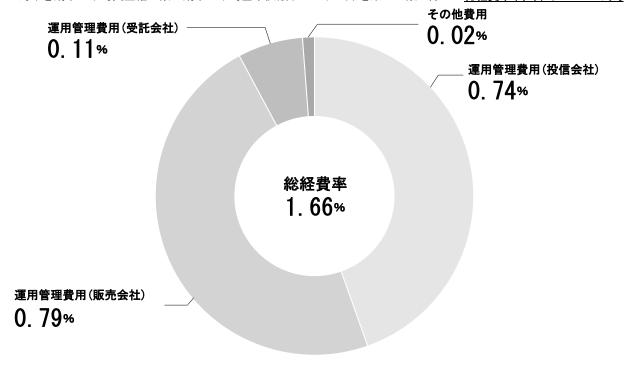
⁽注2)「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

⁽注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.66%です。**



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

期中の売買及び取引の状況(2025年3月18日から2025年9月17日まで)

株式

				買	付			売	付	
			株	数	金	額	株	数	金	額
				千株		千円		千株		千円
国内	上	場		337		771, 440		1, 167	3,	108, 814
123				(117)						

- (注1)金額は受渡し代金。
- (注2)単位未満は切捨て。
- (注3)()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項						目						当期
(a) 期	中	の	栟	ŧ	式	売	5	買	金	Ž	額	3, 880, 254千円
(b) 期	中の	平	均	組	入	株	式	時	価	総	額	4, 415, 299千円
(c) 売	買	Į		高		比			率(a	a) /	(b)	0. 87

- (注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
- (注2)単位未満は切捨て。
- (注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

主要な売買銘柄(2025年3月18日から2025年9月17日まで)

株式

		当	期						
買	付		売 付						
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
伊藤忠商事(日本)	6. 3	46, 119	7, 320	日本電気(日本)	34. 9	131, 817	3, 776		
T D K (日 本)	24. 1	39, 037	1, 619	良品計画(日本)	25. 4	124, 056	4, 884		
三機工業(日本)	10. 2	37, 681	3, 694	東京海上ホールディングス (日本)	20. 9	112, 247	5, 370		
安藤・間(日本)	21. 3	30, 559	1, 434	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(日本)	24. 6	110, 334	4, 485		
松田産業(日本)	8. 2	30, 114	3, 672	ソニーグループ(日本)	30. 3	104, 047	3, 433		
JX金属(日本)	33. 2	29, 107	876	三菱UFJフィナンシャル・グループ(日本)	58. 1	101, 883	1, 753		
タクマ(日本)	14. 8	28, 421	1, 920	アサヒグループホールディングス(日本)	49.6	96, 390	1, 943		
リクルートホールディングス(日本)	3. 2	25, 953	8, 110	東京センチュリー(日本)	63.6	94, 691	1, 488		
MS&A Dインシュアランスグループホールディングス(日本)	6. 4	21, 995	3, 436	日立製作所(日本)	26	91, 159	3, 506		
デンソー(日本)	10. 4	20, 970	2, 016	K D D I (日本)	35. 9	89, 304	2, 487		

- (注1)金額は受渡し代金。
- (注2)金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等(2025年3月18日から2025年9月17日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<u>組入資産の明細</u> (2025年9月17日現在)

国内株式

国内休氏	期首(前期末)	当	期末		
路 柄	株 数	株 数	評価額		
	千株	千株	千円		
建設業(7.9%)					
ウエストホールディングス	27. 0	_	_		
安藤・間	6. 4	27. 7	47, 422		
住友林業	6. 7	3. 1	5, 598		
中電工	14. 1	14. 1	55, 342		
関電工	45. 3	30. 3	121, 806		
トーエネック	29. 1	35. 6	49, 519		
三機工業	_	10. 2	51, 918		
食料品(1.9%)					
日本ハム	11.4	1.1	6, 363		
アサヒグループホールディングス	72. 5	22. 9	41, 242		
サントリー食品インターナショナル	9. 1	_	_		
味の素	8. 1	0. 1	428		
やまみ	0. 7	2. 4	12, 216		
オリオンビール	_	23. 6	20, 060		
化学(4.6%)					
信越化学工業	18. 5	9. 1	41, 359		
三菱瓦斯化学	22. 3	6. 9	18, 940		
カーリット	-	15. 1	20, 218		
トリケミカル研究所	8. 4	11.9	33, 391		
花王	8. 4	_	_		
日本ペイントホールディングス	55. 4	30. 8	31, 385		
ライオン	32. 2	_	_		
新日本製薬	20. 1	20. 1	46, 491		
医薬品(2.4%)					
中外製薬	19. 0	10.4	69, 908		
第一三共	12. 1	8. 7	30, 711		
ガラス・土石製品(0.6%)	_				
太平洋セメント	2. 0	3. 7	14, 851		
ノリタケ	0. 1	2. 2	10, 428		
非鉄金属(5.6%)			E 6 - · ·		
JX金属	80. 0	33. 3	52, 514		
UACJ	-	4. 1	26, 076		
住友電気工業	49. 1	37. 7	156, 078		
機械(6.3%)		40.0	00.400		
タクマ	3. 2	12.8	29, 120		
アマダ	30.0	20. 1	37, 014		
DMG森精機	9. 7	10. 9	32, 585		
SMC	0.1				
ユニオンツール	14. 6	11.1	89, 022		
ダイキン工業	2. 8	1.7	30, 030		
マキタ	15. 3	9. 1	45, 536		

	期(削末)	当	期末
銘 柄	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器(25.4%)			
キオクシアホールディングス	21.5	13. 2	58, 608
イビデン	5. 0	5. 3	42, 071
日立製作所	52. 9	30. 1	119, 196
富士電機	10. 2	8. 7	84, 851
日本電気	12. 0	25. 1	113, 753
パナソニック ホールディングス	31.4	24. 3	37, 822
ソニーグループ	81.0	50. 7	216, 336
TDK	_	24. 1	50, 429
横河電機	28. 3	18. 2	78, 351
アドバンテスト	8. 1	6. 7	92, 761
エスペック	22. 5	19.9	68, 356
キーエンス	1.4	0.6	33, 864
日本電子	6. 5	3. 1	14, 842
東京エレクトロン	2. 2	2. 3	55, 775
輸送用機器(6.7%)			
デンソー	21.8	31. 1	67, 191
名村造船所	_	5. 4	16, 308
トヨタ自動車	36. 5	36. 3	107, 103
武蔵精密工業	7. 4	7.4	27, 232
スズキ	30. 8	30. 7	64, 239
精密機器(2.1%)	0.4	4.5	44 400
テルモ	2. 1	4. 5	11, 432
オリンパス	6. 5		20, 001
HOYA	4.5	1.7	36, 261
松風	24. 7	20. 0	39, 140
その他製品(3.8%)	10.0	20. 0	40 001
トランザクション ヨネックス	19.3	39. 2 8. 6	48, 921 33, 454
日 任天堂	4. 9 9. 8	5. 8	78, 503
佐久皇 陸運業(1.4%)	9. 0	5. 6	76, 503
東京地下鉄	44. 6	_	_
大京地下数 九全昭和運輸	10. 3	8. 0	56, 880
空運業(0.4%)	10. 5	0.0	30, 000
上述来(0.470) ANAホールディングス	22. 5	6. 0	17, 787
情報・通信業(4.7%)	22. 0	0.0	17, 707
Appier Group	_	7. 8	12, 792
野村総合研究所	14. 3	2. 5	14, 672
ベース	8. 7	12. 4	44, 578
大塚商会	30. 1	11. 0	34, 496
KDDI	26. 6	17. 3	43, 509
カプコン		0.9	3, 718
7777	_	υ. 9	ა, /10

	期首(前期末)	当	期末
銘 柄	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	2. 2	2. 4	43, 344
卸売業(2.9%)			
松田産業	2. 5	4. 4	17, 886
伊藤忠商事	1.9	8. 2	69, 880
ミスミグループ本社	40.0	14. 7	35, 250
小売業(3.4%)			
セブン&アイ・ホールディングス	18.8	_	_
良品計画	28. 4	14. 0	44, 226
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	42. 1	17. 5	88, 322
ライフコーポレーション	42. 0	4. 7	12, 064
ニトリホールディングス	3. 5	_	_
銀行業(7.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	165. 9	107.8	245, 730
八十二銀行	29. 0	38.0	55, 594
みずほフィナンシャルグループ	3. 1	6. 0	28, 656
保険業(4.6%)			
MS&A Dインシュアランスグループホールディングス	16. 7	13. 6	47, 137
東京海上ホールディングス	43. 7	22. 8	145, 737
その他金融業(0.1%)			
東京センチュリー	63. 7	2. 2	4, 281
日本取引所グループ	0. 3	_	_
不動産業(3.9%)			
オープンハウスグループ	20. 8	11.3	88, 603
東急不動産ホールディングス	79. 8	30. 0	37, 185
ジェイ・エス・ビー	3. 6	7. 7	29, 260
三井不動産	49. 7	4. 5	7, 177
サービス業(3.6%)			
オープンアップグループ	41. 7	_	
カカクコム	34. 0	20. 1	54, 752
H. U. グループホールディングス	_	1.4	4, 947
リクルートホールディングス	8. 5	8. 2	68, 166
Fast Fitness Japan	_	12. 7	23, 190
株数・金額	1, 984. 0	1, 271. 0	4, 204, 214
□ □ 以銘柄数〈比率〉	85. 0	84. 0	<100.4%>

⁽注 1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。 (注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

⁽注3) 評価額欄の〈〉内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切 捨て)の比率。

⁽注4) 一印は組入れなし。

		項			目					当	ļ	胡	末
		垻			Н				評	価	額	比	率
											千円		%
株								式			4, 204, 214		99. 0
⊐	ール	•	п —	ン	等、	そ	の	他			42, 302		1.0
投	資	信	託	財	産	総	s S	額			4, 246, 516		100.0

⁽注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月17日現在)

			(2020年9月17日現在)
項	目		当 期 末
(A) 資		産	4, 246, 516, 900円
コール	・ローン	等	2, 886, 996
株	式(評価	額)	4, 204, 214, 300
未 収	7 入	金	37, 250, 827
未 収	配当	金	2, 164, 750
未 収	7 利	息	27
(B) 負		債	58, 504, 187
未	払	金	20, 060, 000
未 払	解 約	金	1, 576, 514
未 払	信 託 報	栦	36, 427, 673
その他	丸 未 払 費	用	440, 000
(C)純 資 産	総額(Aー	B)	4, 188, 012, 713
元		本	2, 206, 780, 039
次 期 絹	製越 損 益	金	1, 981, 232, 674
(D) 受 益 格	監総 口	数	2, 206, 780, 039 🗆
1万口当たり	基準価額 (C /	18, 978円	

〈注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)〉

(注1) 期首元本額 3,761,374,481円 期中追加設定元本額 20,949,119円 期中一部解約元本額 1,575,543,561円 1口当たり純資産額 1.8978円

(注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便 法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

当期(2025年3月18日から2025年9月17日まで)

<u> </u>	<i>,</i> ,	J2020	T3717115C
項目			当 期
(A)配 当 等 収	盐		50, 879, 798円
受 取 配 当	金		50, 864, 647
受 取 利	息		7, 154
その他収益	金		7, 997
(B)有 価 証 券 売 買 損	益		741, 201, 015
売 買	益		975, 158, 945
売買	損	Δ	233, 957, 930
(C)信 託 報 酬	等	Δ	36, 867, 673
(D) 当期損益金(A+B+C	2)		755, 213, 140
(E)前 期 繰 越 損 益	金		731, 807, 347
(F)追加信託差損益	金		494, 212, 187
(配当等相当額	(₫	(1, 250, 647, 892)
(売買損益相当額	(₫	$(\triangle$	756, 435, 705)
(G) \Rightarrow (D+E+F	=)		1, 981, 232, 674
次 期 繰 越 損 益 金 (G	i)		1, 981, 232, 674
追加信託差損益	金		494, 212, 187
(配 当 等 相 当 額	(1, 250, 647, 892)	
(売買損益相当額	(\triangle	756, 435, 705)	
分配準備積立	金		1, 487, 020, 487
繰 越 損 益	金		0

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税 等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(48,509,206円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(653,271,166円)、信託約款に規定される収益調整金(1,250,647,892円)及び分配準備積立金(785,240,115円)より分配対象収益は2,737,668,379円(1万口当たり12,405円)でありますが、分配を行っておりません。